

# 令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	187	家庭児童相談・虐待防止事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
			基本事業	子育て支援							
	主管課名		子育て支援課			課長名	加藤 匡				
	この事務事業の開始時期		平成17(2005)年4月1日			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		児童虐待防止法、児童福祉法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	H17(2005)年度から虐待通告を含めた子どもの相談に関する相談窓口を開設し、H19(2007)年度にみよし市要保護児童対策地域協議会を設置した。H20(2008)年度からは、生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業を実施し、育児に関する不安や悩みの相談と市の育児情報紹介をしている。また、H26(2014)年度からは、健康推進課と連携し妊娠中からのハイリスク家庭の把握を行っている。R2(2020)年度からは養育支援が必要な家庭に対して、指導助言を行う養育支援訪問事業を始めている。SDGsの取り組み：1, 2, 3, 4, 5, 16					要支援家庭を把握し、早期に専門家の介入により、育児の孤立化を防ぐ。 要支援家庭の早期把握と介入により、乳児の健全な育成環境を図る。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①子ども相談窓口の設置をし、家庭・児童の相談の対応を行った。 ②みよし市要保護児童対策地域協議会を設置し、要保護・要支援・特定妊婦の支援を行った。 ③育児の孤立化を防止させ、虐待を未然の防ぐために、こんにちは赤ちゃん訪問事業を実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	令和2(2020)年度から女性相談を統合。 令和2(2020)年度から養育支援訪問を実施。				名称		単位				
					①	相談受理件数	件				
				②	要保護児童対策協議会ケース管理件数	件					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
18歳未満の児童及び保護者					名称		単位				
				①	18歳未満の児童数	人					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
①必要な支援を受けられる ②育児に対するストレスが軽減される					名称		単位				
				①	相談受理件数	件					
				②	こんにちは赤ちゃん訪問実施件数	人					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
相談支援体制の充実					名称		単位				
				①	子育て支援への取り組みの市民満足度割合	%					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件	315	315	287	290	290	290	290			
	② 件	156	156	115	120	120	120	120			
(2)の 対象指標	① 人	11,350	11,620	11,057	11,500	11,385	11,271	11,158			
	②										
(3)の 成果指標	① 件	315	315	287	290	290	290	290			
	② 人	459	459	480	480	480	480	480			
(4)の結果の 成果指標	① %	94	94	93	94	94	94	94			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	1,170	13,471	11,209	2,449	7,970	7,909	7,912			
	財源内訳	国庫支出金	千円	84	6,074	5,560	226	269	269		
		県支出金	千円	84	170	163	167	210	210		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	20	165	0	165	165	165		
一般財源	千円	982	7,062	5,486	1,891	7,326	7,265	7,268			
人件費B	千円	31,430.3	31,430.3	33,953	31,704	31,704	31,704	31,704			
正職員従事時間×人数	時間×人	1,207×7	1,207×7	1,875×4	1,875×4	1,875×4	1,875×4	1,875×4			
正職員以外の人件費	千円	0	0	6,053	3,804	3,804	3,804	3,804			
その他の費用C	千円	3,202	3,202	3,460	3,460	3,460	3,460	3,460			
トータルコストA+B+C	千円	35,802.3	48,103.3	48,622	37,613	43,134	43,073	43,076			
単位あたりコスト	① 千円/人	3.2	4.1	4.4	3.3	3.8	3.8	3.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

様式1-2

事務事業名		No.	187	家庭児童相談・虐待防止事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	核家族化等子育てを取り巻く環境が変化しており、多種多様な相談が寄せられる中、それぞれに合った必要な支援を提供している。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童虐待防止法及び児童福祉法に基づく対象であるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童虐待防止法及び児童福祉法に基づいて実施する事業であるため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	関係機関との連携を図り、子ども相談窓口を周知する。		
		目的達成状況	内容	受理した相談に対し、全て対応している。		
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 児童虐待防止法及び児童福祉法に規定されている。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	児童虐待防止法及び児童福祉法に規定されているため、統廃合はできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいませんか？）	内容	ケースをシステムで管理することにより、記録作成及び報告、会議資料作成、介入事案の検索性の向上により事務人件費の削減につながる。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益に負担を強いる事業ではない。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	なし	対応策	なし
R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	「みよし市子ども家庭総合支援拠点」を設置した。	変更・追加	なし	
今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案				
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 こども家庭庁の設置とともに、こども・家庭支援全般から専門的な相談対応、調査、アセスメントまで、全ての子ども・子育て世帯・妊産婦に切れ目のない支援を行うため、こども家庭相談センターを設置していきます。 令和5(2023)年度より名称を「子ども・女性相談事業」に変更する。				
コストの方向性		↑ 増加				
成果の方向性		↑ 増加				

# 令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	188	児童育成計画推進事業						
	この事務事業の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
			基本事業		子育て支援						
	主管課名		子育て支援課		課長名	加藤 匡					
	この事務事業の開始時期		平成11(1999)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		子ども・子育て支援法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	子ども・子育て支援法に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画に位置付ける「みよし児童育成計画」を策定する。 計画の策定後は審議会を開催し、施策事業及び進捗状況の検証をする。 SDGsの取り組み：1, 3, 4, 5, 8, 16				平成27(2015)年度から令和元(2019)年度の5年間を対象とした第4次児童育成計画（子ども・子育て支援計画）に続く計画として、令和2(2020)年度から5年間の第5次児童育成計画（子ども・子育て支援事業計画）を策定するため、平成30(2018)年度にニーズ調査を実施、令和元(2019)年度に計画を策定している。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、審議会開催を見送った。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	少子化・核家族化・女性の社会進出等子育ての環境が変化している。			名称		単位					
				① 児童育成計画審議会開催数	回	②					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①市内に住むすべての子ども ②市内世帯数				名称		単位					
				① 18歳未満の児童数	人	② 市内世帯数	世帯				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
子どもたちが健やかに成長でき、親世代が安心して子育てができる				名称		単位					
				① 教育・保育への確保方策達成事業割合	%	②					
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して子どもを産み、育てられる環境づくり				名称		単位					
				① 子育て支援への取り組みの市民満足度割合	%	②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値		
(1)の活動指標		① 回	0	1	0	1	3	3	1		
		②									
(2)の対象指標		① 人	11,350	11,620	11,057	11,500	11,385	11,271	11,158		
		② 世帯	23,642	24,575	25,104	24,786	24,890	24,994	25,097		
(3)の成果指標		① %	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3	92.3		
		②									
(4)の結果の成果指標		① %	94	94	93	94	94	94	94		
		②									
予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	02	目	01
コスト		年度	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値		
事業費(決算又は予算額)A		単位	0	72	0	171	3,257	2,927	86		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	0	72	0	171	3,257	2,927	86	
人件費B		千円	744	744	744	744	744	744	744		
正職員従事時間×人数		時間×人	100×2	100×2	100×2	100×2	100×2	100×2	100×2		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコストA+B+C		千円	744	816	744	915	4,001	3,671	830		
単位あたりコスト		① 千円/人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.3	0.1		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/世帯	0	0	0	0	0.2	0.1	0		

事務事業名	No.	188	児童育成計画推進事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	児童育成計画に子ども支援事業の量の見込みとその確保策を記載し、子ども・子育て支援のさらなる充実をめざしていく。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	子ども・子育て支援法に基づく対象であるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	子どもの健全育成及び安心した子育てができることを目的としており、環境変化に伴う見直しはない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	アンケートを実施し、ニーズに合った事業を実施する。	
	目的達成状況	内容	毎年進捗状況を確認し、5年に1度計画の見直しを行っている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 審議会を市で実施し、計画の策定案の作成を民間へ委託している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	子ども・子育て支援法第61条に規定された計画であるため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	民間へ委託できる業務については既に実施している。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	計画策定における直接的な受益者はいないため。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	なし	対応策	なし
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、審議会は実施しなかった。	変更・追加	計画の進捗状況を検証する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 次期計画策定に関しては、令和5(2023)年度にニーズ調査を実施、令和6(2024)年度に新計画の策定を行う。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	189	ひとり親家庭相談・自立支援事業							
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
		施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
		基本事業	子育て支援								
	主管課名	子育て支援課		課長名	加藤 匡						
	この事務事業の開始時期	平成22(2010)年1月4日		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	社会福祉法第14条、母子及び父子並びに寡婦福祉法									
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	①母子父子自立支援員を配置し、ひとり親世帯の自立した生活に向けた支援プログラムを策定する。 ②母子（父子）家庭の母親（父親）が自立のための適職に就くのに必要な場合、教育訓練の受講のため自立支援教育訓練給付金支給事業、高等職業訓練促進費等支給事業を行う。 ③福祉に欠ける児童と配偶者のいないその母親に対し母子生活支援施設へ保護し、母子家庭の生活と自立の促進を行う。 SDGsの取り組み：1, 3, 4, 5, 8	核家族化、ひとり親家庭等は増加しており、子育ての悩みを抱える親が増えている。ひとり親からの相談を受ける母子父子自立支援員を配置することにより、ひとり親世帯が孤立することを防ぐ必要があるため。									
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	母子父子自立支援員による自立支援プログラムを策定した。教育訓練、職業訓練等の給付金を支給した。母子生活支援施設への入所保護を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	核家族化、ひとり親家庭等は増加している。			名称		単位					
				①	母子自立相談（就労）件数	件					
				②	母子自立相談（就労以外）件数	件					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 20歳未満の児童及び保護者				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
			名称		単位						
			①	20歳未満の児童数	人						
			②								
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） ひとり親家庭へ必要な支援が行き届く				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
			名称		単位						
			①	母子父子に係る給付金支給件数	件						
			②	母子生活支援施設入所世帯数	件						
結果（上位基本事業の意図） 相談支援体制の充実				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
			名称		単位						
			①	子育て支援への取り組みの市民満足度割合	%						
			②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件	8	12	13	12	12	12	12			
	② 件	37	40	35	40	40	40	40			
(2)の 対象指標	① 人	12,903	13,270	12,599	13,140	13,000	12,861	12,723			
	②										
(3)の 成果指標	① 件	1	3	3	3	3	3	3			
	② 件	2	2	0	2	2	2	2			
(4)の結果の 成果指標	① %	94	94	93	94	94	94	94			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	10,942	7,296	1,740	6,187	6,023	6,023	6,023			
	財源内訳	国庫支出金	千円	5,348	3,820	775	3,277	3,277	3,277		
		県支出金	千円	2,644	1,568	262	1,299	1,299	1,299		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	58	26	0	26	26	26		
一般財源	千円	2,892	1,882	703	1,585	1,421	1,421	1,421			
人件費B	千円	372	372	372	372	372	372	372			
正職員従事時間×人数	時間×人	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	11,314	7,668	2,112	6,559	6,395	6,395	6,395			
単位あたりコスト	① 千円/人	0.9	0.6	0.2	0.5	0.5	0.5	0.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	189	ひとり親家庭相談・自立支援事業
-------	-----	-----	-----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> 得られていない	理由	核家族化、ひとり親家庭等は増加しているものの、相談事業につながっていないケースがある。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく対象であるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて実施する事業であるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	関係機関との連携を図り、相談窓口を周知する。	
	目的達成状況	内容	受理した相談に対し、全て対応している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定されているため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定されているため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいずれもできないか？）	内容	母子生活支援施設入所における対応において、女性相談事業を統合することにより人件費の削減につながる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	みよし市児童福祉法施行細則に規定

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	なし	対応策	なし
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	自立支援プログラムを策定した。	変更・追加	なし
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 子ども家庭センターを設置していく。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業の現状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	192	遺児手当支給事務						
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
			基本事業	子育て支援							
	主管課名		子育て支援課		課長名	加藤 匡					
	この事務事業の開始時期		昭和49(1974)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市遺児手当支給条例								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	みよし市に居住する18歳に達する年度末までの児童で、父母が婚姻を解消した児童、父または母が死亡した児童、父または母が規則で定める障がいの状態にある児童等である遺児を養育する者に、みよし市遺児手当を支給する。手当の額は、遺児1人につき月額2,500円とする。 SDGsの取り組み：1, 3, 4				遺児の健全な育成及び福祉の増進を図るため支給。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			遺児手当認定申請を受理し、審査を行った後、手当を支給した。また、住所変更や児童の増減、消滅等の届出を受付し、その内容により、支給額等の変更を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているひとり親世帯等の生活を支援するため、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	近年の出生率の低下傾向に加え、離婚率の増加や女性の社会進出の増大など子育ての環境が変化している。			名称		単位					
				① 手当受給児童数			人				
		②									
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内在住の遺児手当支給対象児童を養育する母、父または父母以外の養育者				名称		単位					
		① 手当申請有資格者数				人					
		②									
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
子育てに係る負担が軽減される				名称		単位					
		① 手当受給者数				人					
		②									
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
ひとり親家庭を支援する				名称		単位					
		① 子育て支援への取り組みの市民満足度割合				%					
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人	571	571	544	571	571	571	571			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	428	428	426	428	428	428	428			
	②										
(3)の 成果指標	① 人	386	386	380	386	386	386	386			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %	94	94	93	94	94	94	94			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	29,498	17,375	19,472	17,375	17,005	16,880	16,755			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	10,201	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	19,297	17,375	19,472	17,375	17,005	16,880	16,755		
人件費 B	千円	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953	1,953			
正職員従事時間×人数	時間×人	175×3	175×3	175×3	175×3	175×3	175×3	175×3			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	202	202	0	202	202	202	0			
トータルコスト A+B+C	千円	31,653	19,530	21,425	19,530	19,160	19,035	18,708			
単位あたりコスト	① 千円/人	74	45.6	50.3	45.6	44.8	44.5	43.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	192	遺児手当支給事務
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	みよし市遺児手当支給条例に基づく支給事務であり、適切に行われている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童扶養手当に準じた対象であり、見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童扶養手当を補完する制度であり、見直すことはできない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	離婚届提出時やひとり親家庭の転入時等に、対象者には窓口で滞りなく案内している。案内チラシについて、わかりやすい表現となるよう見直していく。	
	目的達成状況	内容	申請者に適切に支給している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 児童扶養手当事務に付随した事務であるため	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合する事業はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	わかりやすい案内チラシやホームページの作成により、問合せへの対応時間数を減らすことができる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者に負担を強いる事業ではない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	なし	対応策	なし
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	遺児手当認定申請の受理及び審査後、手当支給。各種変更等届出による支給額等の変更。	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 遺児の健全な育成のため、現在の事業を継続する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			



# 令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	193	児童扶養手当事務					
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち					
			施策		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう					
			基本事業		子育て支援					
	主管課名		子育て支援課		課長名	加藤 匡				
	この事務事業の開始時期		昭和37(1962)年		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		児童扶養手当法							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	児童扶養手当法に基づき、支給要件に該当する児童を監護する母、父または養育者に児童扶養手当を支給する。所得制限があり、受給者または扶養義務者の所得に応じて一部支給停止または支給しない。 【令和3(2021)年度4月～手当額（月額）】第1子 全部支給：43,160円（一部支給：43,150円～10,180円） 第2子 全部支給：10,190円（一部支給：10,180円～5,100円） 第3子 全部支給：6,110円（一部支給6,100円～3,060円）【支給月】奇数月の年6回 【国庫補助】1/3 SDGsの取り組み：1,3,4				ひとり親家庭等の生活の安定と児童の福祉の増進のため支給。法定受託事務として市が認定を行う。なお、手当の額は毎年の消費者物価指数に応じて改定される。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		児童扶養手当認定請求を受理し、審査を行った後、手当を支給した。また、住所変更や児童の増減、消滅等の届出を受付し、その内容により、支給額等の変更を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているひとり親世帯の子育て世帯や収入の減少に対する支援を行うため、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	近年の出生率の低下傾向に加え、離婚率の増加や女性の社会進出の増大など子育ての環境が変化している。			名称		単位				
				①	手当受給児童数	人				
			②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市内在住の児童扶養手当支給対象児童を養育する母、父または父母以外の養育者				名称		単位				
				①	手当申請有資格者数	人				
				②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）						
子育てに係る負担が軽減される				名称		単位				
				①	手当受給者数	人				
				②						
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
ひとり親家庭を支援する				名称		単位				
				①	子育て支援への取り組みの市民満足度割合	%				
				②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 人	399	399	405	399	399	399	399		
	②									
(2)の 対象指標	① 人	333	333	326	333	333	333	333		
	②									
(3)の 成果指標	① 人	272	272	268	272	272	272	272		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① %	94	94	93	94	94	94	94		
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	03	項	02	目	01
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費(決算又は予算額)A	単位	194,893	139,232	139,474	144,123	142,118	141,618	141,118		
	財源内訳	国庫支出金	千円	100,347	46,371	46,401	48,001	47,333	47,166	47,000
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	94,546	92,861	93,073	96,122	94,785	94,452	94,118		
人件費B	千円	4,092	4,092	4,092	4,092	4,092	4,092	4,092		
その他の費用C	千円	424	424	0	424	424	424	0		
	千円	199,409	143,748	143,566	148,639	146,634	146,134	145,210		
トータルコストA+B+C	千円	199,409	143,748	143,566	148,639	146,634	146,134	145,210		
単位あたりコスト	① 千円/人	598.8	431.7	440.4	446.4	440.3	438.8	436.1		
	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	193	児童扶養手当事務
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	児童扶養手当法に基づく支給事務であり、適切に行われている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童扶養手当法に規定された対象であり、見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童扶養手当法に基づく支給事務であり、見直すことはできない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		離婚届提出時やひとり親家庭の転入時等に、対象者には窓口で滞りなく案内している。案内チラシについて、わかりやすい表現となるよう見直していく。
	目的達成状況	内容		申請者に適切に支給している。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法定受託事務であるため。
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		法定受託事務であるため、統廃合はできない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		わかりやすい案内チラシやホームページの作成により、問合せへの対応時間数を減らすことができる。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者に負担を強いる事業ではない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	なし	対応策	なし
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	児童扶養手当認定請求の受理及び審査後、手当支給。 各種変更等届出による支給額等の変更。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 児童の福祉の増進のため、現在の事業を継続する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	194	児童発達支援事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
			基本事業	子育て支援							
	主管課名		子育て支援課		課長名	加藤 匡					
	この事務事業の開始時期		平成27(2015)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市児童発達支援事業所設置条例								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	・みよし市児童発達支援事業所「よつば」は定員18人で、心身に障害のある児童又はその疑いがあり、療育の必要性が認められる概ね3歳から小学校就学前までの児童に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。 ・親子通園ルーム「ふたば」は、保健センターとの連携により、発達に心配のある概ね1歳から3歳までの就園前の乳幼児を対象に親子で通園し、心身の発達を促すとともに、親子同士の交流を深めてもらう。 SDGsの取り組み：3,4				よつば：(1)児童福祉法の改正により、より身近で療育を受けるため。 (2)「親子通園ルームふたば」の卒業園児の通園先を確保するため。 ふたば：ことばが遅い、多動、人とかかわらない等の発達がゆっくりに思われる子どもが、親子で通所し、遊びを通して日常生活に必要な習慣を養い心身の発達を助長・支援する必要があるため。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		よつばは、概ね3歳から小学校就学前までの児童に日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行った。 ふたばは、発達に心配のある概ね1歳から3歳までの就園前の乳幼児を対象に親子で通園し、子どもの心身の発達を促すとともに、親子同士の交流を深めてもらった。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	身近な場所でより専門的な療育を受ける需要が高まっている。			名称		単位					
				① 児童発達支援事業所「よつば」入所者数	人	② 親子通園ルーム「ふたば」延べ参加者数	人				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①よつばは、心身に障がいのある児童又は疑いがある概ね3歳から小学校就学前の児童 ②ふたばは、心身の発達に心配のある概ね1歳から4歳までの児童				名称		単位					
				① 1歳6か月児健診の精神発達要観察児数	人	② 3歳児健診の精神発達要観察児数	人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①心身の発達を促すための療育を受けることができる。 ②親子関係を育て、安心して子育てができる。				名称		単位					
				① 児童発達支援事業所「よつば」入所者数	人	② 親子通園ルーム「ふたば」延べ参加者数	人				
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
児童発達支援体制の充実により安心して子育てができる。				名称		単位					
				① 子育て支援への取り組みの市民満足度割合	%	②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人	15	18	18	18	18	18	18			
	② 人	2,532	2,500	2,074	2,500	2,500	2,500	2,500			
(2)の 対象指標	① 人	206	170	232	230	230	230	230			
	② 人	111	80	113	110	110	110	110			
(3)の 成果指標	① 人	15	18	18	18	18	18	18			
	② 人	2,532	2,500	2,074	2,500	2,500	2,500	2,500			
(4)の結果の 成果指標	① %	94	94	93	94	94	94	94			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A	単位	14,172	16,064	12,087	14,478	13,916	13,880	13,883			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	4,531	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3,855	4,680	6,649	4,836	4,836	4,836			
	一般財源	千円	5,786	11,384	5,438	9,642	9,080	9,044			
人件費B	千円	38,688	38,688	38,688	38,688	38,688	38,688	38,688			
正職員従事時間×人数	時間×人	1,300×8	1,300×8	1,300×8	1,300×8	1,300×8	1,300×8	1,300×8			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	763	763	763	763	763	763	763			
トータルコストA+B+C	千円	53,623	55,515	51,538	53,929	53,367	53,331	53,334			
単位あたりコスト	① 千円/人	260.3	326.6	222.1	234.5	232	231.9	231.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/人	483.1	693.9	456.1	490.3	485.2	484.8	484.9			

様式1-2

事務事業名		No.	194	児童発達支援事業	
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	身近な場所でより専門的な療育を受ける需要が高まる中、市内で類似する事業がないため必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	療育が必要な児童に対しての事業であるため、対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	療育が必要な児童に対しての事業であるため、目的を見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		よつばとふたばの連携を図り、切れ目のない支援を実施する。	
目的達成状況	内容		一人ひとりに合わせた療育を実施し、心身の発達を促すことができた。		
市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 一番初めに療育に触れる機会となるため、民間より公的機関の方が心理的ハードルが低くなると考えられるため。		
事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似する事業がないため、統廃合はできない。		
現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		よつばとふたばの連携することによる効率的な事業運営ができる。		
受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	児童福祉法で規定する基準により算定しているため。	
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	「よつば」を明知保育園から市内中央部にしてほしいという意見がある。	対応策	「よつば」と「ふたば」を中央部へ配置し、保健センターとの連携を含めて運営できるようにする。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	よつばの運営 ふたばの運営	変更 追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 (1) 「よつば」を明知保育園から市内中央部に移設する。 (2) 市内保育園や幼稚園等に対しての地域の児童発達支援を拡大していく。 (3) 児童発達支援センターの設立を行う。 (4) 医療的ケア児の対応のため看護師の配置を検討する。			
コストの方向性	→ 維持				
成果の方向性	↑ 増加				

# 令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	196	保育園運営事業						
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
			基本事業	子育て支援							
	主管課名		子育て支援課		課長名	加藤 匡					
	この事務事業の開始時期		昭和33(1958)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		児童福祉法第24条第1項								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	保育園及び小規模保育事業所にて園児の保育を実施している事業 ①市立の保育園6園（直営） ②私立の保育園3園（民間） ③小規模保育事業所2園（民間） 通常保育及び特別保育の提供 民間の保育園には、管理運営を委託し、委託料と補助金を支払っている。 SDGsの取り組み：3, 4, 8				核家族化の進行と女性の社会進出等により、保育時間の延長、低年齢児保育、一時的保育など保育ニーズが多様化してきている。市としては、多様なニーズに対応した制度を整備し、子どもの健全な育成を図るとともに、女性の社会進出と子育てを支援する。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			市内10保育園及び小規模保育事業所2園で8:00～16:00までの通常保育及び一部延長保育の実施。 6園で保護者の緊急的な都合による一時的な保育の実施。 私立の天王保育園は日曜日・祝祭日の8:00～16:00までの休日保育、22:00までの夜間延長保育及び緊急24時間対応保育を実施。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	就労形態の多様化により、保育サービスの充実が求められている。			名称		単位					
				① 保育園数		園					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 入園している児童及びその保護者				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
				名称		単位					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 児童は保育園で安全に楽しく過ごすことができ、保護者は安心して働くことができる				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
				名称		単位					
結果(上位基本事業の意図) 保育環境の整備				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
				名称		単位					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値		
(1)の活動指標		① 園	11	12	12	12	12	12	12		
		② 日	288	292	293	292	292	292	292		
(2)の対象指標		① 人	1,310	1,322	1,303	1,314	1,376	1,369	1,362		
		②									
(3)の成果指標		① 人	0	0	0	0	0	0	0		
		②									
(4)の結果の成果指標		① %	94	94	93	94	94	94	94		
		②									
予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	02	目	02
コスト		年度	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	712,906	773,081	701,837	976,283	1,382,433	1,085,111	1,085,783		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	189,853	186,366	194,906	267,171	644,385	392,840	392,840	
	県支出金		千円	85,396	95,086	85,922	130,386	157,920	198,420	198,420	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	107,721	73,232	73,536	79,164	78,352	78,352	78,352	
	一般財源		千円	329,936	418,397	347,473	499,562	501,776	415,499	416,171	
人件費B		千円	24,641.3	24,641.3	24,641.3	24,641.3	24,641.3	24,641.3	24,641.3		
正職員従事時間×人数		時間×人	828×8	828×8	828×8	828×8	828×8	828×8	828×8		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	2,655	2,655	2,655	2,655	2,655	2,655	2,655		
トータルコストA+B+C		千円	740,202.3	800,377.3	729,133.3	1,003,579.3	1,409,729.3	1,112,407.3	1,113,079.3		
単位あたりコスト		① 千円/人	565	605.4	559.6	763.8	1,024.5	812.6	817.2		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	196	保育園運営事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	多様なニーズに対応するため、民間活力を効果的に活用し、待機児童の解消や子育て支援を推進している。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	就学前の児童が対象であるため、見直しの必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	多様な働き方による環境変化はあるものの、児童の安全な保育の実施については変化はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	小規模事業所の認可及び保育園運営を民間への移行。	
	目的達成状況	内容	待機児童が0人であり、目的を達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 多様なニーズ化と保育士不足の解消のため、市立保育園を民間への移管をすすめる。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合する事業はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	民間移管により人件費を削減することができる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	令和元(2019)年度に受益者負担の見直しを行い適正な負担割合としている。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	経済的負担を軽減してほしい。	対応策	幼児教育・保育無償化により保護者負担の軽減がされた。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市立の保育園7園（直営） 私立の保育園3園（民間） 小規模保育事業所（民間2園） 幼児教育・保育無償化	変更・追加	なかよし保育園を民間へ移管
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 待機児童解消のため、小規模保育事業所の認可及び保育園運営の民間移管を計画的に行う。			
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	197	保育園整備事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
			基本事業		子育て支援						
	主管課名		子育て支援課		課長名	加藤 匡					
	この事務事業の開始時期		平成16(2004)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		児童福祉法第24条第1項								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	保育園の老朽化に伴う修繕や、計画的な備品の買い替えを行い、安全で安心して過ごせる保育環境を整備する。 空調機については、乳児室、保育室、事務室の老朽化した既設空調機を計画的に更新する。 SDGsの取り組み：3, 4, 8				園児の安全を確保するため、保育環境の整備を行う必要がある。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		なかよし保育園増築工事を実施した。 明知保育園外壁改修工事に伴う管理業務委託及び工事を実施した。 園設置の備品を購入した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	施設の老朽化が進んでいる。				名称		単位				
					①	保育園数	園				
					②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
入園している児童					名称		単位				
					①	入園児童数	人				
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
保育園で安心安全に過ごすことができる。					名称		単位				
					①	整備した保育園数	園				
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
保育環境の整備					名称		単位				
					①	子育て支援への取り組みの市民満足度割合	%				
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 園	10	10	10	10	10	10	10			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	1,310	1,322	1,303	1,314	1,376	1,369	1,362			
	②										
(3)の 成果指標	① 園	10	10	10	10	10	10	10			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %	94	94	93	94	94	94	94			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	02
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	53,078	239,060	227,218	157,278	11,866	70,866	311,888			
財源内訳	国庫支出金	千円	2,350	716	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	2,750	2,238	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	20,000	20,000	0	0	200,000			
	一般財源	千円	50,728	215,594	204,980	157,278	11,866	70,866	111,888		
人件費B	千円	10,683.8	10,683.8	10,683.8	10,683.8	10,683.8	10,683.8	10,683.8			
正職員従事時間×人数	時間×人	359×8	359×8	359×8	359×8	359×8	359×8	359×8			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	519	519	519	519	519	519	519			
トータルコストA+B+C	千円	64,280.8	250,262.8	238,420.8	168,480.8	23,068.8	82,068.8	323,090.8			
単位あたりコスト	① 千円/人	49.1	189.3	183	128.2	16.8	59.9	237.2			
	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	197	保育園整備事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	園児の安全を確保するため、保育環境の整備を行っている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	増園予定はないため、見直しの必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	児童の安全な保育の実施についての変化はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	日常的な点検等により修繕箇所を把握し、計画的な整備を行う。	
	目的達成状況	内容	計画に基づき、適正な時期に修繕等の整備をしている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市所有の施設であるため、市が直接整備を行う。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合する事業はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	日常的な点検等により修繕箇所を把握し、計画的な整備を行うことにより、効率的に事業を実施することができる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	令和元(2019)年度に受益者負担の見直しを行い、適正な受益者負担としている。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	安全で安心して過ごせる保育環境を整備してほしいという意見がある。	対応策	園舎等の改修をみよし市保育園個別施設計画に基づき整備を実施していく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	外壁工事、防犯カメラ等の設置工事 園庭設置の遊具修繕	変更追加	保育園プール日除け設置工事 打越保育園外壁改修工事
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 みよし市保育園個別施設計画に基づき大規模改修工事を行っていく。 城山保育園の移転新築を行う。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			



# 令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	198	子育て支援センター運営事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
			基本事業		子育て支援						
	主管課名		子育て支援課		課長名	加藤 匡					
	この事務事業の開始時期		平成8(1996)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地域子育て支援拠点事業実施要綱（愛知県）								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	相談業務、親子ふれあいルーム、育児相談、保育園開放事業等を実施。 地区子育て支援センター5地区。 子育てふれあい広場2施設。 市内5地区において、支援センターを開設し、相談業務、親子ふれあいルーム、育児相談、保育園開放事業等を実施。また、子育て総合支援センター及びカリヨンハウス内に子育てふれあい広場の開設及び相談業務を実施。 SDGsの取り組み：3, 4		子育て支援センターは、少子化対策として子育てに対する母親の不安の解消、育児相談を目的として実施している。 地区子育て支援センターは、次世代を担う子どもが「心豊かに、健やかに育ち」また、子育て中の親が「安心して子どもを産み、育てる」ことができるよう、就学前の子どもの育成と子育てを支援する拠点として実施している。								
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		市内各保育園で親子ふれあいルーム・育児講座・情報誌の発行を実施した。 子育て支援スマホアプリみよびよを導入し、子育て情報を発信した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ふれあい広場の利用人数を制限し、親子ルームや育児講座は感染防止対策を講じながら開催した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	核家族化に伴い、子育てに悩みを抱く親が増えている。				名称		単位				
			①	子育て支援センター開所日数		日					
			②	子育てふれあい広場開所日数		日					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
①子育て支援センター 0歳～3歳未満児 ②子育て総合支援センター 0歳～未就学児				名称		単位					
		①	3歳未満児の人数		人						
		②	未就学児の人数		人						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）									
子育ての悩みを軽減・解消することができる。				名称		単位					
		①	親子ふれあいルームの延べ参加者数		人						
		②	子育てふれあい広場の延べ利用者数		人						
結果(上位基本事業の意図)		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
子育て支援センター事業の充実により安心して子育てをすることができる。				名称		単位					
		①	子育て支援への取り組みの市民満足度割合		%						
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 日	255	250	255	250	250	250	250			
	② 日	493	560	568	560	560	560	560			
(2)の 対象指標	① 人	1,546	1,603	1,566	1,571	1,539	1,508	1,478			
	② 人	4,033	3,972	3,944	3,893	3,815	3,738	3,662			
(3)の 成果指標	① 人	1,898	3,863	1,851	3,786	3,710	3,635	3,561			
	② 人	29,394	66,028	29,903	64,707	63,413	62,144	60,898			
(4)の結果の 成果指標	① %	94	94	93	94	94	94	94			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	02
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	10,934	14,785	39,144	23,084	64,965	64,665	61,005			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	3,429	6,164	6,164			
	県支出金	千円	0	0	0	3,429	6,164	6,164			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	29	135	28	135	70	70			
	一般財源	千円	10,905	14,650	39,116	16,091	52,567	52,267			
人件費 B	千円	13,213.4	13,213.4	13,213.4	13,213.4	13,213.4	13,213.4	13,213.4			
正職員従事時間×人数	時間×人	444×8	444×8	444×8	444×8	444×8	444×8	444×8			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の費用 C	千円	113	113	0	113	113	113				
トータルコスト A+B+C	千円	24,260.4	28,111.4	52,357.4	36,410.4	78,291.4	77,991.4	74,218.4			
単位あたりコスト	① 千円/人	15.7	17.5	33.4	23.2	50.9	51.7	50.2			
	② 千円/人	6	7.1	13.3	9.4	20.5	20.9	20.3			

事務事業名	No.	198	子育て支援センター運営事業
-------	-----	-----	---------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	核家族化等子育てを取り巻く環境が変化しており、育児に対する支援の要求が高まっている中、親同士の交流の場や親子のふれあいの場を提供することにより、育児不安の解消につながっている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	子育て中のすべての家庭の切れ目ない育児支援をするため、就園・就学前の親子を支援する事業であり、対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	安心して子どもを育てるためには、育児不安の解消は必要不可欠であるため、目的を見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	育児を取り巻く環境が変化する中、それらに対応するために職員の資質向上に向けた研修をする。	
	目的達成状況	内容	親子ふれあいルームの参加希望者の全員が事業に参加できている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 公立保育園及び子育て総合支援センターは市の直営で実施し、私立保育園は補助金を交付している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	地域子育て支援拠点事業実施要綱に基づき、実施しているため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	民間委託により人件費の削減は可能。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	子育てに係る総合的な相談及び子どもやその保護者の相互の交流促進を目的に運営を行っているため、受益者負担を求める事業ではない。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	なし	対応策	なし
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市内各保育園で親子ふれあいルーム・育児講座を実施。 子育て支援スマホアプリみよびよを導入。	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 子育て総合支援センターの民間委託を検討していく。	
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	<b>事務事業名</b>		No.	201	児童手当支給事務							
	<b>この事務事業の位置</b>		<b>政策</b>		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			<b>施策</b>		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
			<b>基本事業</b>		子育て支援							
	<b>主管課名</b>		子育て支援課		<b>課長名</b>	加藤 匡						
	<b>この事務事業の開始時期</b>		平成24(2012)年4月		<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務						
	<b>この事務事業の根拠法令</b>		児童手当法									
	<b>事業の概要</b>				<b>現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由</b>							
	平成24(2012)年4月改正の児童手当法に基づき、中学校修了前の児童を養育する者に児童手当を支給する。平成24(2012)年6月以降は、所得制限の導入により、限度額超過の場合は特例給付を支給する。児童1人あたり支給月額(1)児童手当3歳未満15,000円、3歳～小学校修了前の第1・2子10,000円、第3子以降15,000円、中学生10,000円(2)特例給付5,000円 SDGsの取り組み：1, 3, 4				家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため支給。法廷受託事務として市が認定を行う。							
	<b>R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等</b>			児童手当認定請求を受領し、審査を行った後、児童手当及び特例給付を支給した。また、住所変更や児童の増減、消滅等の届出を受付し、その内容により、支給額等の変更を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている子育て世帯の経済的影響を緩和する目的で、子育て世帯への臨時特別給付金を支給した。								
<b>事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか</b>				<b>(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</b>								
変 化 内 容	児童数の減少に伴い、児童手当等の支給対象者は減少している。			<b>名称</b>		<b>単位</b>						
				① 手当受給児童数			人					
<b>対象(この事業の対象、範囲となる人、物)</b> 中学校修了前の児童を養育している者				<b>(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）</b>								
				<b>名称</b>		<b>単位</b>						
<b>目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)</b> 子育てに係る負担が軽減される				<b>(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）</b>								
				<b>名称</b>		<b>単位</b>						
<b>結果(上位基本事業の意図)</b> 児童を養育する家庭を支援する				<b>(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）</b>								
				<b>名称</b>		<b>単位</b>						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標				① 児童手当受給者数		人						
				② 特例給付受給者数		人						
<b>指標 \ 年度</b>		<b>単位</b>	<b>R2年度実績値</b>	<b>R3年度計画値</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R5年度目標値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>			
(1)の活動指標		① 人	9,237	9,048	9,124	8,858	8,672	8,490	8,312			
		②										
(2)の対象指標		① 人	5,578	5,443	5,526	5,307	5,174	5,045	4,920			
		②										
(3)の成果指標		① 人	4,529	4,938	4,550	4,350	4,263	4,177	4,092			
		② 人	1,049	1,004	976	961	920	880	841			
(4)の結果の成果指標		① %	94	94	93	94	94	94	94			
		②										
<b>予算費目</b>		<b>会計</b>	01 一般会計				<b>款</b>	03	<b>項</b>	02	<b>目</b>	05
<b>コスト</b>		<b>年度</b>	<b>R2年度実績値</b>	<b>R3年度計画値</b>	<b>R3年度実績値</b>	<b>R4年度計画値</b>	<b>R5年度目標値</b>	<b>R6年度目標値</b>	<b>R7年度目標値</b>			
事業費(決算又は予算額) A		<b>単位</b>	1,228,731	1,107,842	1,154,475	1,071,998	942,608	928,608	914,608			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	890,018	775,426	783,407	749,921	661,620	652,286	642,952		
	県支出金		千円	165,887	165,781	164,827	160,633	140,340	138,007	135,674		
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源		千円	172,826	166,635	206,241	161,444	140,648	138,315	135,982		
人件費 B		千円	9,195.8	9,195.8	9,195.8	9,195.8	9,195.8	9,195.8	9,195.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	412×6	412×6	412×6	412×6	412×6	412×6	412×6			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	953	953	0	953	953	953	0			
トータルコスト A+B+C		千円	1,238,879.8	1,117,990.8	1,163,670.8	1,082,146.8	952,756.8	938,756.8	923,803.8			
単位あたりコスト ①		千円/人	222.1	205.4	210.6	203.9	184.1	186.1	187.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	201	児童手当支給事務
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	児童手当法に基づく支給事務であり、適切に行われている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童手当法に規定された対象であり、見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童手当法に基づく支給事務であり、見直すことはできない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	児童出生時や転入時等に対象者へ滞りなく案内しており、対象者全てに支給ができています。	
	目的達成状況	内容	適切に支給している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法定受託事務であるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	法定受託事務であるため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	わかりやすい案内チラシやホームページの作成により、問い合わせによる対応時間を削減することができる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者に負担を強いる事業ではない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	なし	対応策	なし
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	児童手当認定請求の受理及び審査後、手当支給。各種変更等届出による支給額等の変更。	変更追加	令和4（2022）年10月から特例給付において所得制限が設けられた。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 児童の健やかな成長のため、現在の事業を継続する。	
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			

# 令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	211	予防接種事業							
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
		施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
		基本事業	子育て支援								
	主管課名	健康推進課			課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期	昭和23(1948)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	予防接種法									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	予防接種法に基づく、定期予防接種(A類疾病・B類疾病)及び任意予防接種(市独自の助成事業)を実施している。  「SDGsの取り組み:3」			令和元(2019)年度より、風しん第5期の開始。令和3(2021)年度より、ロタワクチン定期接種開始。令和3(2021)年3月から令和4(2022)年2月までに新型コロナワクチン接種。令和4(2022)年度より、HPVワクチン定期接種再開。							
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			定期予防接種では接種券を発送し、個別医療機関で実施。接種機会の拡大として、申請により県内の協力医療機関で接種できる広域化予防接種や留地依頼ができない場合に接種費用の還付を実施。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
変 化 内 容	予防接種法に基づく対象年齢やワクチンの変更、それに伴う行政措置の実施。			名称		単位					
				① 個別方式予防接種委託医療機関数			箇所				
				② 個別方式予防接種実施期間			月				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標(対象の大きさを表す指標)							
予防接種の対象者				名称		単位					
				① 予防接種対象者(接種券発送数)			人				
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標(目的の達成度を示す指標)							
対象期間内に予防接種を受けてもらう				名称		単位					
				① 麻しん・風しん予防接種率			%				
				② BCG接種率			%				
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)							
健康に暮らしてもらう				名称		単位					
				① 予防接種件数			件				
				② 健康診査受診者数			人				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 箇所	153	153	157	157	157	157	157			
	② 月	12	12	12	12	12	12	12			
(2)の 対象指標	① 人	14,803	15,000	14,197	21,150	17,100	17,100	17,100			
	②										
(3)の 成果指標	① %	95.2	97.6	96.5	97.7	97.8	97.8	97.8			
	② %	106.7	100	90.26	100	100	100	100			
(4)の結果の 成果指標	① 件	23,795	23,100	20,995	29,252	29,218	27,912	27,334			
	② 人	13,055	14,750	14,307	14,840	14,860	14,880	14,900			
予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	02
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A	単位	246,551	474,916	998,574	757,658	297,588	291,800	278,650			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	17,977	226,944	919,595	381,890	0	0			
	県支出金	千円	12,500	45	44	37	37	37			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	216,074	247,927	78,935	375,731	297,551	291,763	278,613		
人件費B	千円	16,308.6	27,480.6	29,061	26,021	26,021	26,021	26,021			
正職員従事時間×人数	時間×人	4,155 × 1	6,730 × 1	6,325 × 1	6,325 × 1	6,325 × 1	6,325 × 1	6,325 × 1			
正職員以外の人件費	千円	852	2,445	5,532	2,492	2,492	2,492	2,492			
その他の費用C	千円	1,444	7,904	16,317	1,869	1,869	1,869	1,869			
トータルコストA+B+C	千円	264,303.6	510,300.6	1,043,952	785,548	325,478	319,690	306,540			
単位あたりコスト	① 千円/人	17.9	34	73.5	37.1	19	18.7	17.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	211	予防接種事業	
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	法に基づく予防接種を受けるよう推進し、疾病予防することで市民が健やかな生活を送ることができる
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		未接種者への受診勧奨の強化	
	目的達成状況	内容		計画通り実施できた	
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で実施すべき事業	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容		事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	近隣市町と同水準

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	未接種者への接種勧奨	対応策	接種機会の案内を充実させる
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	予防接種法に基づく、定期予防接種（A類疾病・B類疾病）及び任意予防接種（市独自の助成事業）の実施	変更・追加	新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施。 定期HPVワクチンの再開。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 高齢化に伴い、インフルエンザの被接種者数の増大が見込まれる。 令和元(2019)年度から3年間の時限措置として実施している、風しん第5期（成人男性）の延長（令和6(2024)年度まで）が決まったため、事業増大が見込まれる。 令和4(2022)年度より、HPVワクチン定期接種が再開となったため、事業増大が見込まれる。		
コストの方向性			↓ 減少		
成果の方向性			→ 維持		

# 令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名		No.	219	妊産婦・乳児健康診査事業							
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち									
		施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう									
		基本事業	子育て支援									
	主管課名		健康推進課			課長名	藤森 正意					
この事務事業の開始時期		平成9(1997)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
この事務事業の根拠法令		母子保健法										
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	母子健康手帳交付時に、妊婦・産婦健康診査受診票・乳児健康診査受診票及び妊婦・産婦歯科健康診査受診票を交付し、妊産婦・乳児の健康保持及び異常の早期発見・早期治療を図る。  「SDGsの取り組み：17」				母子保健法第13条に基づき、母子健康手帳交付時に、妊婦健康診査受診票（14回分）子宮頸がん、産婦健康診査受診票（2回分）、乳児健康診査受診票（2回分）、新生児聴覚検査受診票、妊婦・産婦歯科健康診査受診票の計22枚を交付し、各対象者の医療機関での健康診査を公費負担する。また、母子保健法に基づく事業であり、全ての妊産婦及び乳児が健康診査を受診し、異常の早期発見・治療がされるよう援助することと、少子化対策が目的で実施している。							
R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		母子健康手帳交付時に、妊婦健康診査受診票（14回分）子宮頸がん検診、乳児健康診査受診票（2回分）、新生児聴覚検査受診票、産婦健康診査受診票（2回分）、妊婦・産婦歯科健康診査受診票の計22枚を交付し、各対象者の医療機関での健康診査を公費負担した乳児健康診査受診票の使用期限については、1歳までから1歳1か月までに延長した。										
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	国からの通知で、妊婦健康診査の公費負担回数を増やし、内容の充実を図っている。				名称		単位					
					① 妊婦健康診査受診者数	人	② 乳児健康診査受診者数	人				
対象（この事業の対象、範囲となる人、物） 住民票登録のある妊婦及び住民票登録のある生後1歳未満の乳児					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
				名称		単位						
				① 妊婦健康診査対象者数	人	② 乳児健康診査対象者数	人					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか） 妊娠経過、健康状態の確認及び乳児の健康状態、発育・発達状況を確認し、異常の早期発見・治療につなげる					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
				名称		単位						
				① 妊婦健康診査受診率	%	② 乳児健康診査受診率	%					
結果（上位基本事業の意図） 健康に暮らしてもらう					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
				名称		単位						
				① 一人当たりの健診回数	回	②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	5,924	7,160	6,709	7,200	7,200	7,200	7,200			
		② 人	654	848	766	860	860	860	860			
(2)の 対象指標		① 人	7,112	7,420	7,196	7,500	7,500	7,500	7,500			
		② 人	1,060	1,100	1,032	1,200	1,200	1,200	1,200			
(3)の 成果指標		① %	83.3	96.5	93.2	97	97	97	97			
		② %	61.7	78.5	74.2	80	80	80	80			
(4)の結果の 成果指標		① 回	11.4	13.5	12.9	13.5	13.5	13.5	13.5			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	61,724	85,568	70,096	85,054	82,605	82,709	82,813			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	1,337	3,100	3,100	3,209	3,209	3,209	3,209			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	60,387	82,468	66,996	81,845	79,396	79,500	79,604			
人件費B		千円	8,199	9,463.8	8,461.4	8,374.4	8,374.4	8,374.4	8,374.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	1,975 × 1	2,315 × 1	2,020 × 1	2,020 × 1	2,020 × 1	2,020 × 1	2,020 × 1			
正職員以外の人件費		千円	852	852	947	860	860	860	860			
その他の費用C		千円	404	404	415	415	415	415	415			
トータルコストA+B+C		千円	70,327	95,435.8	78,972.4	93,843.4	91,394.4	91,498.4	91,602.4			
単位あたりコスト		千円/人	9.9	12.9	11	12.5	12.2	12.2	12.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/人	66.3	86.8	76.5	78.2	76.2	76.2	76.3			

様式1-2

事務事業名	No.	219	妊産婦・乳児健康診査事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	少子化対策の一環として、安心して妊娠、出産、子育てができるよう妊婦健診等に係る費用を公費負担する
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	妊婦健診で国の示す全ての健診項目を実施する
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	母子健康手帳交付から産後1年までの間、様々な健診や教室で受診勧奨及び健康診査の必要性を周知し、受診率の向上を図る	
	目的達成状況	内容	計画どおり実施できた	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で実施すべき事業	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	健康診査結果票の入力を外部委託する	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	少子化対策の一環として、安心して妊娠、出産、子育てができるよう妊婦健診等に係る費用を公費負担する

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	乳児健康診査受診票を3回にする要望あり。	対応策	他市町村の助成状況、愛知県医師会の要望に合わせていく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	乳児健康診査受診票の使用期限を1歳から1歳1か月まで延長。	変更追加	多胎妊婦には、妊婦健康診査受診票を5回分追加で交付する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容誰もが安心して妊娠・出産・子育てできる環境を整備するために、事業の拡大を検討する。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			



# 令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	220	乳幼児健康診査事業							
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
			基本事業	子育て支援								
	主管課名		健康推進課			課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期		昭和40(1965)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		母子保健法第12条・13条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	未就学児に対し健康診査を実施し、病気の早期発見・治療（療育）につなげる。児の発達育児の専門的な助言の場ととらえ、医師・歯科医師・保健師・歯科衛生士・管理栄養士に加え、保育士・心理相談員を配置し実施する。健診の結果、要経過観察となった児に対し、適切な事後指導につなげる。  「SDGsの取り組み：17」					母子保健法第12条・13条に基づき、3歳健診は昭和63(1988)年、3・4ヶ月健診は昭和40(1965)年、1歳6か月・歯科健診・乳幼児健診は昭和43(1968)年から実施。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			3・4か月児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診は事前に通知し予約制で月2～3回実施、歯科健診は未就学児に対して予約制で月1回実施、乳幼児健診は各健診・相談における要経過観察児に対して予約制で月1回実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	病気の早期発見・療育に加え、育児相談・家族支援の場としての機能が高まっている				名称		単位					
					① 乳幼児健診受診者数	人	② 歯科健診対象者数	人				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
生後3・4か月、1歳6ヶ月、3歳児 未就学児					名称		単位					
					① 乳幼児健診対象者数	人	② 歯科健診対象者数	人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
病気や発達障害の疑いのある子どもを早期発見する					名称		単位					
					① 健診の要フォロー児数	人	② 歯科健診のむし歯有病者率	%				
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
健康に暮らしてもらう					名称		単位					
					① 予防接種件数及び健診受診件数	件	②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	1,970	1,900	1,553	1,553	1,584	1,584	1,600			
		② 人	63	200	68	200	200	200	200			
(2)の 対象指標		① 人	1,815	2,110	1,603	1,603	1,635	1,635	1,651			
		② 人	3,544	3,600	3,460	3,460	3,530	3,530	3,564			
(3)の 成果指標		① 人	575	520	468	470	470	470	470			
		② %	0	0.8	0	0.8	0.8	0.8	0.8			
(4)の結果の 成果指標		① 件	25,077	27,000	24,436	27,000	27,000	27,000	27,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	16,531	18,724	13,783	17,815	17,804	17,549	16,833			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	19	159	113	159	159	159	159			
	一般財源	千円	16,512	18,565	13,670	17,656	17,645	17,390	16,674			
人件費 B		千円	14,998	16,262.8	15,050.4	15,052.4	15,052.4	15,052.4	15,052.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	2,150×1	2,490×1	2,170×1	2,170×1	2,170×1	2,170×1	2,170×1			
正職員以外の人件費		千円	7,000	7,000	6,978	6,980	6,980	6,980	6,980			
その他の費用 C		千円	404	40	415	415	415	415	415			
トータルコスト A+B+C		千円	31,933	35,026.8	29,248.4	33,282.4	33,271.4	33,016.4	32,300.4			
単位あたりコスト		① 千円/人	17.6	16.6	18.2	20.8	20.3	20.2	19.6			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	9	9.7	8.5	9.6	9.4	9.4	9.1			

事務事業名	No.	220	乳幼児健康診査事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	母子保健法12、13条により市町村は厚生労働省令により健康診査事業を行わなければならないと規定されている
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	関係機関や他課との連携により、発達障害児への早期療育や継続支援の充実を図る。	
	目的達成状況	内容	計画通り実施できた	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で実施すべき事業	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	近隣市町と同水準

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	発達障害のある児や育児に問題のある児の相談が増加している	対応策	適切な助言をするため、心理学的判定のできる専門職の常勤配置を検討する
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	未就学児に対し新型コロナウイルス感染対策を講じながら、健康診査を実施。	変更・追加	3・4か月児健診には新たに心理士を配置。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 3・4か月児健診・3歳児健診は事前に通知し予約制で月2回実施、1歳6か月児健診は事前に通知し予約制で月2～3回実施、歯科健診は未就学児に対して月1回実施、乳幼児健診は各健診・相談における要観察児に対して予約制で月1回実施する。 3・4か月児健診には、令和4（2022）年度より新たに心理士を配置し、心理学的視点からの支援を強化する。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	221	発達支援教室事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
			基本事業	子育て支援							
	主管課名		健康推進課			課長名	藤森 正意				
	この事務事業の開始時期		昭和60(1985)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		母子保健法第9条・発達障害者支援法第6条								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	幼児健診等事後教室（名称：のびのび教室）としてスタッフ（保健師・心理相談員・保育士等）が、児の発達や関わり方について保護者の相談に応じる。  「SDGsの取り組み：3」				のびのび教室：保健センターで2歳までを対象にラッコグループ・パンダグループ、2歳1か月～未就園児までを対象にカンガルーグループをそれぞれ月1回開催。健診等で発達障害疑い児等の母子に教室を紹介。スタッフ（保健師・心理相談員・保育士等）との相談や集団での遊びを通して児の発達を促し、必要な者に対しては療育グループの紹介などを行う。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			のびのび教室は2歳までを対象にラッコ・パンダグループ、2歳1か月から未就園児までを対象にカンガルーグループを月1回ずつ・年36回実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大予防のため令和3(2021)年8月～9月、令和4(2022)年2月～3月まで教室を中止とした。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	健診等の事後に支援の必要な児への相談内容が多様化している。			名称		単位					
				①	のびのび教室参加組数	組					
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
健康診査等で教室に通うことが必要と認められた児と保護者				名称		単位					
				①	必要と認められた児と保護者	組					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
発育・発達に関する専門職の相談支援を受ける。				名称		単位					
				①	母子健康相談件	件					
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
健康に暮らしてもらう				名称		単位					
				①	子どもの保健事業参加者数	人					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 組	66	160	93	160	160	160	160		
		②									
(2)の 対象指標		① 組	77	180	129	180	180	180	180		
		②									
(3)の 成果指標		① 件	367	2,500	551	700	800	900	1,000		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① 人	2,033	2,200	1,911	2,000	2,000	2,000	2,000		
		②									
予算費目		会計	01 一般会計			款	04	項	01	目	03
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	626	1,913	705	2,289	1,997	1,997	1,997		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	626	1,913	705	2,289	1,997	1,997	1,997		
人件費B		千円	4,162.8	4,088.4	4,629.8	4,542.8	4,542.8	4,542.8	4,542.8		
正職員従事時間×人数		時間×人	890×1	870×1	990×1	990×1	990×1	990×1	990×1		
正職員以外の人件費		千円	852	852	947	860	860	860	860		
その他の費用C		千円	162	162	166	166	166	166	166		
トータルコストA+B+C		千円	4,950.8	6,163.4	5,500.8	6,997.8	6,705.8	6,705.8	6,705.8		
単位あたりコスト		① 千円/組	64.3	34.2	42.6	38.9	37.3	37.3	37.3		
(トータルコスト/②の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	221	発達支援教室事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市町村は知識の普及と早期の発達支援を講じなければならぬため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	子育て支援課との連携により、内容の充実化（教室・相談等、フォロー方法の充実）	
	目的達成状況	内容	計画どおり実施できた	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で実施すべき事業	
効 率 性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	早期の発達支援のためには公費負担が必要

3 改 革 改 善 案  A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	育児不安・発達に関して、支援が必要な者への相談内容が多様化している。	対応策	少人数又は個別で相談に応じる体制の整備を検討する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	幼児健診等事後教室の実施	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。新型コロナウイルス感染拡大予防のため定員を減らして実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 適正人数で教室運営と相談に応じることができるよう環境を整える。			
		コストの方向性	↓ 減少		
		成果の方向性	→ 維持		

# 令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	222	母子保健指導事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
			基本事業	子育て支援								
	主管課名		健康推進課			課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期		昭和40(1965)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		母子保健法第9、10、11、14条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	月曜育児健康相談、出前育児相談（助産師相談併設）、すくすく教室、むし歯予防教室、わんぱく教室、こどもの料理教室、さくらんぼ（多胎交流支援）母乳育児相談（助産師相談）、子育て自主グループ支援（依頼により実施）、健康教育（保育園、自主グループ等、小中学校）、母子訪問指導事業（生後4か月児までの乳児家庭全戸訪問時にあわせての絵本の配布事業）等を通し、子育て支援および母子保健指導事業を実施している。令和3(2021)年度よりパパママ教室事業を統合。「SDGsの取り組み：17」					平成26(2014)年度、厚生労働省が妊娠期からの切れ目のない子育て支援を目指し「妊娠、出産包括支援モデル事業」を実施。妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実が求められている。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			母子支援事業（利用者支援事業、産前・産後サポート事業、産後ホームヘルプ事業）、月曜育児健康相談、出前育児相談（助産師相談併設）、育児相談、家庭訪問指導事業、母子支援事業等の実施								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	安心して妊娠・出産・子育てできるよう、切れ目のない支援の充実が求められている。				名称		単位					
					① 子育て支援事業の開催回数	回	② 母子保健家庭訪問指導延べ人数	人				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
妊産婦 乳幼児から思春期までの子どもを持つ保護者					名称		単位					
					① 母子健康手帳交付者数	人						
					② 0歳から16歳未満人数	人						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
育児不安に対する相談等を妊娠中から実施し、育児不安の軽減を図る					名称		単位					
					① 子育て支援事業の利用者数	人						
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
健康に暮らしてもらう					名称		単位					
					① 子どもの保健事業参加者数	人						
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	67	140	112	120	120	120	120			
		② 人	548	600	445	500	550	550	550			
(2)の 対象指標		① 人	520	530	520	520	530	530	536			
		② 人	10,027	9,811	9,712	9,712	9,906	9,906	10,003			
(3)の 成果指標		① 人	2,666	3,500	2,045	3,000	3,000	3,000	3,000			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 人	1,970	2,000	1,911	2,000	2,000	2,000	2,000			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	5,615	8,868	7,877	9,754	8,682	8,741	8,798			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	2,114	1,627	1,627	1,705	1,705	1,705	1,705			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	38	232	31	404	404	404	404			
	一般財源	千円	3,463	7,009	6,219	7,645	6,573	6,632	6,689			
人件費B		千円	11,785.6	15,598.6	11,539	11,539	11,539	11,539	11,539			
正職員従事時間×人数		時間×人	2,555 × 1	3,580 × 1	2,700 × 1	2,700 × 1	2,700 × 1	2,700 × 1	2,700 × 1			
正職員以外の人件費		千円	2,281	2,281	1,495	1,495	1,495	1,495	1,495			
その他の費用C		千円	838	838	831	831	831	831	831			
トータルコストA+B+C		千円	18,238.6	25,304.6	20,247	22,124	21,052	21,111	21,168			
単位あたりコスト		千円/人	35.1	47.7	38.9	42.5	39.7	39.8	39.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/人	1.8	2.6	2.1	2.3	2.1	2.1	2.1			

事務事業名	No.	222	母子保健指導事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	母子保健の向上に関する措置として知識の普及、保健指導、新生児の訪問指導等を行わなければならない
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	母子支援事業（みよし市版ネウボラ）を拡大し、関係機関との連携を一層高めることで、産前産後の支援を強化できる。	
	目的達成状況	内容	計画どおり実施できた	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で実施すべき事業	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	近隣市町と同水準

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	母子が抱える悩みや問題は多様化し育児不安への支援が必要であるが、対応できる保健師、助産師、心理相談員等の専門職種の人材確保が難しくなっている。	対応策	保健師、助産師、心理相談員等の専門職種の人材確保の方策を検討する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	母子の社会的孤立を予防し、安心して子どもを生み育てるため、地域で子育て支援事業を実施	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。令和4(2022)年度から産後ケア事業にアウトリーチ型を追加。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 誰もが安心して妊娠・出産・子育てできる環境を整備するために、母子支援事業（みよし市版ネウボラ）を展開していく。産前産後の支援を充実させる上で、助産師、保健師等の専門職種の確保や子育て情報の見直し等が必要であり、事業費の拡大が見込まれる。			
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	224	不妊治療費助成金事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう						
			基本事業		子育て支援						
	主管課名		健康推進課			課長名	藤森 正意				
	この事務事業の開始時期		平成16(2004)年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		愛知県一般不妊治療費助成事業費補助金交付要綱								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	不妊や不育に悩み治療を行っているみよし市に住所を有する夫婦に対し、一般不妊検査及び不妊治療に係る診療費の自己負担金と人工授精にかかる自己負担金の一部を助成し経済的な支援をする。助成額は年間自己負担額の1/2で1年度10万円を上限とし、通算2年間までとする。 不育症検査及び不育症治療に係る診療費の自己負担額の全額を1年度15万円を上限に助成する。 「SDGsの取り組み：17」					不妊に悩み治療を行っているみよし市に住所を有する夫婦に対し助成している。 平成16(2004)年度から国・県が特定不妊治療費助成を開始し、平成19(2007)年10月に愛知県一般不妊治療費助成事業費補助金交付要綱が施行された。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			市内に住所を有する戸籍上の夫婦を対象に、一般不妊検査及び不妊治療（人工授精含む）に係る診療費の自己負担金を、年間自己負担額の1/2で10万円を上限とし、助成期間を通算2年間として助成する。不育症検査及び不育症治療に係る診療費の自己負担額の全額を1年度15万円を限度に助成する。申請書類を作成の上、領収書等を揃えて保健センター窓口提出する。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	平成24(2012)年4月診療分から補助対象経費が一般不妊治療から人工授精にかかる治療に変更 令和2(2020)年度から不育症助成事業を開始。 令和4(2022)年4月から、タイミング法、人工授精などの一般不妊治療が保険適用された。				名称		単位				
					①	不妊治療費助成申請書交付件数	件				
②	不育症治療費助成申請書交付件数	件									
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
みよし市に住所を有する戸籍上の夫婦のみよし市が対象とする不妊治療費助成または不育症治療費助成を希望する人					名称		単位				
					①	不妊治療費助成を希望する人	人				
②	不育症治療費助成を希望する人	人									
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
不妊治療費、不育症治療費助成によって経済負担が軽減し、安心して子供を産み育てることができる					名称		単位				
					①	負担が軽減された人数	人				
②											
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して子育てしてもらう					名称		単位				
					①	子育てに関する相談件数	人				
②											
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件	32	50	75	80	85	90	95			
	② 件	5	10	6	10	10	10	10			
(2)の 対象指標	① 人	32	50	75	80	85	90	95			
	② 人	5	10	6	10	10	10	10			
(3)の 成果指標	① 人	32	50	75	80	85	90	95			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 人	2,112	2,200	551	700	800	900	1,000			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	2,401	3,350	2,928	3,180	3,180	3,352	3,524			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	330	559	562	47	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	2,401	3,020	2,369	2,618	3,133	3,352	3,524			
人件費 B	千円	4,501.2	6,398.4	4,501.2	4,501.2	4,501.2	4,501.2	4,501.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	1,210×1	1,720×1	1,210×1	1,210×1	1,210×1	1,210×1	1,210×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C	千円	6,902.2	9,748.4	7,429.2	7,681.2	7,681.2	7,853.2	8,025.2			
単位あたりコスト	① 千円/人	215.7	195	99.1	96	90.4	87.3	84.5			
	(トータルコスト/(2)の対象指標) ② 千円/人	1,380.4	974.8	1,238.2	768.1	768.1	785.3	802.5			

事務事業名	No.	224	不妊治療費助成金事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	次世代育成支援の一環として、経済的負担の軽減を図ることは公益性が高い
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	医療機関と連携し、制度の周知を図り利用者の拡大を図る	
	目的達成状況	内容	不妊治療費、不育症治療費助成を希望する人に助成ができた	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の直営で実施すべき事業	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	近隣市町と同程度の水準

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	議会等から不育症の治療費等についても経済的負担の軽減を図るため助成の要望がある。	対応策	不育症の原因や治療法については、現在のところ未確立であるが、近隣市町の状況を確認しながら検討する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	不妊に悩み治療を行う戸籍上の夫婦に対し、一般不妊検査及び不妊治療に係る診療費の一部を助成する。	変更追加	不育症治療及び検査に係る診療費を助成する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額医療費がかかる不妊治療に要する費用を助成するこの事業は公益性が高く今後も必要である。 事業の方個性は現状維持とするが、不育症治療費助成事業については、事業開始から4年後には補助率の見直しを検討する。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			



# 令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	202	幼稚園支援事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう								
			基本事業	子育て支援								
	主管課名		子育て支援課			課長名	加藤 匡					
	この事務事業の開始時期		S51(1976), H13(2001)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		みよし市私立幼稚園教育振興費補助金交付要綱 他									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	幼稚園児の健全育成をはじめ、教育振興のための事業推進及び教諭の資質向上を目的とした事業を実施する。 SDGsの取り組み：3, 4					子ども・子育て関連法の改正により、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（施設型給付）が創設され、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実を目指す。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			私立幼稚園教育振興費補助金により、市内在住園児数×11,000円を補助した。私立幼稚園協会振興補助金により、市内全幼稚園の共同事業（観劇会等）に対して補助した。治癒証明委託により、市内私立幼稚園に通う市内在住園児の治癒証明書書類を負担した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	消費税が増税されたことにより、幼稚園の運営に関する経費の負担が増えた。				名称			単位				
					①	幼稚園補助金交付額		千円				
		②										
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内私立幼稚園					名称			単位				
		①	幼稚園数					園				
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
幼稚園の運営活動が活性化される					名称			単位				
		①	活性化した運営を実施している幼稚園数					園				
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
幼児教育の充実					名称			単位				
		①	子育て支援への取り組みの市民満足度割合					%				
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 千円	10,829	10,350	10,206	10,350	10,350	10,350	10,350			
		②										
(2)の 対象指標		① 園	6	6	6	6	6	6	6			
		②										
(3)の 成果指標		① 園	6	6	6	6	6	6	6			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	94	94	93	94	94	94	94			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	04	目	01
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	11,496	10,766	10,226	13,586	12,546	10,206	9,946			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	11,496	10,766	10,226	13,586	12,546	10,206	9,946			
人件費B		千円	2,946.2	2,946.2	2,946.2	2,946.2	2,946.2	2,946.2	2,946.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	132×6	132×6	132×6	132×6	132×6	132×6	132×6			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	65	65	65	65	65	65	65			
トータルコストA+B+C		千円	14,507.2	13,777.2	13,237.2	16,597.2	15,557.2	13,217.2	12,957.2			
単位あたりコスト		① 千円/園	2,417.9	2,296.2	2,206.2	2,766.2	2,592.9	2,202.9	2,159.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	202	幼稚園支援事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	幼稚園における教育環境を整備し、幼児の安全確保と教養を高めるために必要。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	幼稚園数の増減がないため、対象の見直しはない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	幼稚園運営の活動活性化は必要であるため、見直しはしない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	補助対象事業の見直し。	
	目的達成状況	内容	全園にて活性化事業が実施されている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 私立幼稚園へ運営費等の一部を補助している。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	令和3(2021)年度から「いきいき子育て講座開催事業（教育行政課）」と統合	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	補助対象事業の見直し。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	運営費の一部を補助する事業であるため、受益者に負担を強いるものではない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	私立幼稚園に対し、引き続き補助してほしい。	対応策	引き続き私立幼稚園に対し補助していく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	私立幼稚園教育振興費補助金交付 私立幼稚園協会振興補助金交付 治癒証明委託	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 引き続き私立幼稚園に対し補助していく。 市内私立幼稚園に対して施設型給付の幼稚園への移行を促していく。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月05日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	203	幼稚園授業料等補助事業							
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう							
			基本事業		子育て支援							
	主管課名		子育て支援課			課長名	加藤 匡					
	この事務事業の開始時期		H10(1998)R元(2019)年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		子ども・子育て支援法等									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	①幼児教育・保育無償化に伴い、満3歳から5歳児までの入園料と利用料が月額2万5,700円まで無償 ②共働き世帯の保育の必要な満3歳から5歳児までの預かり保育利用料が月額1万1,300円まで無償 ③年収360万円未満相当世帯及び第3子（小学校3年生までの子どもが算定基準）以降の子どもの副食材料費を無償 SDGsの取り組み：3,4					幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園に在園する幼児の保護者に対して、入園料及び利用料を無償とし、保護者の負担の軽減を図る。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園就園奨励費補助金を交付した。1号認定を受けた児童が通園する幼稚園に対して、施設型給付費をした。幼児教育・保育無償化に伴い、利用料等を無償とした。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	幼児教育・保育無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付が新設された。				名称		単位					
					① 施設等利用給付認定者数		人					
		② 施設等利用給付支給額		千円								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
私立幼稚園に在園する市内在住の児童の保護者					名称		単位					
		① 私立幼稚園在園児童数		人								
		②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
私立幼稚園就園に伴う保護者の経済的負担を軽減する					名称		単位					
		① 経済的負担の軽減が図られた保護者数		人								
		②										
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
幼児教育の充実					名称		単位					
		① 子育て支援への取り組みの市民満足度割合		%								
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人	897	920	935	940	940	940	940			
		② 千円	260,169	270,000	269,536	270,000	270,000	270,000	270,000			
(2)の 対象指標		① 人	833	910	935	940	940	940	940			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	808	820	846	850	850	850	850			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	94	94	93	94	94	94	94			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	04	目	01
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	277,353	290,984	287,912	320,888	302,596	299,512	296,428			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	136,024	142,706	141,820	157,023	157,023	157,023			
	県支出金		千円	70,130	73,461	73,619	81,930	81,930	81,930			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	1	0	1	0	0			
	一般財源		千円	71,199	74,816	72,473	81,934	63,643	60,559	57,475		
人件費 B		千円	10,044	10,044	10,044	10,044	10,044	10,044	10,044			
正職員従事時間×人数		時間×人	450×6	450×6	450×6	450×6	450×6	450×6	450×6			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	969	969	969	969	969	969	969			
トータルコスト A+B+C		千円	288,366	301,997	298,925	331,901	313,609	310,525	307,441			
単位あたりコスト ①		千円/人	346.2	331.9	319.7	353.1	333.6	330.3	327.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	203	幼稚園授業料等補助事業
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	幼児教育・保育無償化により、保護者の経済的負担は軽減されている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	幼稚園数の増減がないため、対象の見直しが無い。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	保護者の経済的負担を軽減するため、見直しはしない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	子ども・子育て支援新制度への移行	
	目的達成状況	内容	市内私立幼稚園は、全て未移行幼稚園	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 市内私立幼稚園が、子ども・子育て支援新制度にスムーズに移行できるよう支援をする。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合する事業はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	市内私立幼稚園に対して子ども・子育て支援新制度への移行を促す。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	保護者の負担を軽減するための扶助費であるため、受益者に負担を強いるものではない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	幼児教育・保育無償化	対応策	幼児教育・保育無償化
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	私立幼稚園就園奨励費補助金の交付。 施設型給付費の支給。	変更・追加	子ども・子育て支援新制度への移行
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容引き続き私立幼稚園に就園する保護者に対し補助していく。 市内私立幼稚園に対して子ども・子育て支援新制度への移行を促す。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			